



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 英樹 (TEL) 052-805-8600
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,529	5.1	601	103.3	1,330	35.0	1,080	60.4
26年3月期	22,381	4.3	295	△51.2	985	△5.8	673	△1.4
(注) 包括利益	27年3月期		2,183百万円(16.4%)		26年3月期		1,874百万円(40.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.29	—	6.6	5.3	2.5
26年3月期	46.29	—	4.7	4.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 419百万円 26年3月期 279百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,535	17,902	65.6	1,197.48
26年3月期	23,469	15,597	64.5	1,041.36

(参考) 自己資本 27年3月期 17,422百万円 26年3月期 15,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,055	△1,072	△556	2,709
26年3月期	1,118	△1,249	△335	2,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	130	19.4	0.9
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	130	12.1	0.8
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		12.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	0.1	120	△54.4	470	△12.3	370	△11.3	25.43
通期	24,000	2.0	610	1.4	1,350	1.4	1,060	△1.9	72.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,400,000株	26年3月期	15,400,000株
27年3月期	851,212株	26年3月期	850,978株
27年3月期	14,548,826株	26年3月期	14,549,083株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済については個人消費が底堅く推移するなど総じて景気回復が続き、欧州経済においても回復に力強さが見られないものの、緩やかながら回復傾向にありました。一方、中国や新興国では景気に減速傾向が見られ、世界経済全体で先行き不透明な状況となっております。日本経済におきましては、政治主導による経済政策を背景として緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税や電力料の値上げなどの影響による景気減速も懸念されております。

このような環境の下、当社グループは、新規顧客の開拓や新商品の開発などの活動に継続的に取り組み、また、グループを挙げて原価低減活動を強力に推進したことが業績に寄与することになりました。その結果、売上高は235億29百万円（前年同期比5.1%増加）、営業利益は6億1百万円（前年同期比103.3%増加）、経常利益は13億30百万円（前年同期比35.0%増加）、当期純利益は10億80百万円（前年同期比60.4%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車産業は、海外生産の進展により、国内生産台数は減少に転じている中、小型トラック向け部品の増加と新規拡販を行ってまいりました。産業機械部品は、円安により生産の一部を国内回帰する動きもあり、需要は前期を上回る水準となりました。その結果、売上高は226億46百万円（前年同期比4.7%増加）、セグメント利益（営業利益）は14億99百万円（前年同期比24.5%増加）となりました。

②金属家具事業

当セグメントにおきましては、低価格品の浸透による価格競争の激化、買い控えによる需要の低迷が継続して続く中、当社グループといたしましては通販向け商品開発に力を傾注し、消費者のニーズに適合した商品を市場に送り出すことが出来ました。その結果、売上高は8億82百万円（前年同期比15.6%増加）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復基調は緩やかに維持するものの、円安の継続による原材料価格の上昇や消費税増税による個人消費への影響など、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高240億円、営業利益6億10百万円、経常利益13億50百万円、親会社株式に帰属する当期純利益10億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は265億円35百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億65百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が9億97百万円増加し、投資有価証券、関係会社出資金及び退職給付に係る資産の増加などにより固定資産が20億67百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ7億60百万円増加し、86億32百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払消費税等及びその他（未払費用など）の増加などにより流動負債が4億98百万円増加し、長期借入金が増えたものの、リース債務及び繰延税金負債の増加などにより固定負債が2億61百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ23億5百万円増加し、179億2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億41百万円増加し、27億9百万円（前年同期比19.4%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億21百万円、減価償却費15億51百万円及び売上債権の増加額4億33百万円などにより、20億55百万円の収入（前年同期は11億18百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億17百万円などにより、10億72百万円の支出（前年同期は12億49百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億60百万円、配当金の支払額1億38百万円などにより、5億56百万円の支出（前年同期は3億35百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	65.5	59.1	61.5	64.5	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	26.0	22.9	20.7	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	11.4	153.5	90.1	183.4	96.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	161.6	88.7	189.3	52.3	77.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。当期末配当につきましては、1株当たり9円(うち中間配当金4円50銭)としております。

また、次期の配当につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.chuokatan.co.jp/>

(名古屋証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.nse.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

国内経済の状況は、政府の経済政策や日銀の金融政策により緩やかながらも回復傾向にあります。消費増税や円安の影響により、今後どのように変化するか、予断を許さない状況にあります。当社グループは環境変化に柔軟に対応できる生産体制の構築と経営基盤の強化に取り組みますとともに、中国拠点の拡充を図ることによって海外市場の開拓を果し、収益確保と経営体質強化に向け取り組みを進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

円安による輸出環境の改善により生産の一部国内回帰があるものの、海外への生産シフトの流れは止めがたいものと思われ。このような経営環境の中、当社グループは、国内・海外の生産拠点を強化することにより、お客様のニーズにお応えできるよう効率的な生産体制を構築し、企業体質の強化を図るとともに、当社グループ挙げての原価低減を継続し、業績の維持向上に努めていく所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,121	2,770,304
受取手形及び売掛金	4,518,338	4,891,596
電子記録債権	349,926	457,978
有価証券	503,036	483,164
商品及び製品	704,353	723,036
仕掛品	409,516	474,774
原材料及び貯蔵品	496,799	466,194
繰延税金資産	141,489	141,199
その他	245,960	188,096
流動資産合計	9,598,541	10,596,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,866,470	6,069,433
減価償却累計額	△3,781,798	△3,971,649
建物及び構築物(純額)	2,084,671	2,097,783
機械装置及び運搬具	21,119,026	22,325,053
減価償却累計額	△15,853,205	△16,839,411
機械装置及び運搬具(純額)	5,265,821	5,485,642
工具、器具及び備品	6,002,401	6,370,666
減価償却累計額	△5,603,099	△5,860,638
工具、器具及び備品(純額)	399,301	510,027
土地	1,327,998	1,327,998
リース資産	181,272	382,942
減価償却累計額	△82,729	△97,090
リース資産(純額)	98,542	285,852
建設仮勘定	232,831	149,624
有形固定資産合計	9,409,166	9,856,929
無形固定資産	134,058	299,401
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457,311	1,730,032
関係会社出資金	2,073,962	2,565,028
退職給付に係る資産	427,842	1,195,568
その他	436,246	359,945
貸倒引当金	△67,433	△68,051
投資その他の資産合計	4,327,928	5,782,523
固定資産合計	13,871,154	15,938,854
資産合計	23,469,695	26,535,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,606,251	3,767,456
短期借入金	156,420	173,250
1年内返済予定の長期借入金	358,520	360,390
未払法人税等	72,025	62,715
未払消費税等	40,244	160,966
賞与引当金	258,614	275,495
設備関係支払手形	5,278	7,418
その他	1,051,657	1,239,750
流動負債合計	5,549,012	6,047,443
固定負債		
長期借入金	1,341,640	983,120
リース債務	139,779	389,563
繰延税金負債	578,238	981,066
役員退職慰労引当金	154,414	118,015
環境対策引当金	38,383	38,383
退職給付に係る負債	70,311	74,511
その他	164	182
固定負債合計	2,322,930	2,584,842
負債合計	7,871,943	8,632,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,392	574,392
利益剰余金	11,601,490	12,807,319
自己株式	△282,630	△282,710
株主資本合計	12,929,252	14,135,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,622	920,091
為替換算調整勘定	1,422,518	1,990,009
退職給付に係る調整累計額	184,481	376,923
その他の包括利益累計額合計	2,221,623	3,287,025
少数株主持分	446,876	480,887
純資産合計	15,597,752	17,902,914
負債純資産合計	23,469,695	26,535,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,381,349	23,529,079
売上原価	20,006,323	20,840,178
売上総利益	2,375,025	2,688,900
販売費及び一般管理費	2,079,445	2,087,759
営業利益	295,580	601,140
営業外収益		
受取利息	2,185	15,370
受取配当金	30,531	36,776
持分法による投資利益	279,771	419,588
為替差益	285,159	126,084
デリバティブ評価益	29,340	—
雑収入	106,373	173,921
営業外収益合計	733,360	771,742
営業外費用		
支払利息	40,409	26,796
雑損失	3,379	15,782
営業外費用合計	43,789	42,579
経常利益	985,151	1,330,303
特別利益		
固定資産売却益	319	—
特別利益合計	319	—
特別損失		
固定資産売却損	2,334	—
固定資産除却損	13,061	8,609
投資有価証券評価損	800	—
特別損失合計	16,196	8,609
税金等調整前当期純利益	969,275	1,321,694
法人税、住民税及び事業税	225,652	137,277
法人税等調整額	49,598	66,778
法人税等合計	275,250	204,055
少数株主損益調整前当期純利益	694,024	1,117,638
少数株主利益	20,426	36,704
当期純利益	673,598	1,080,934

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	694,024	1,117,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,433	305,851
為替換算調整勘定	706,338	356,092
退職給付に係る調整額	—	192,442
持分法適用会社に対する持分相当額	389,605	211,397
その他の包括利益合計	1,180,378	1,065,783
包括利益	1,874,403	2,183,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,853,069	2,146,336
少数株主に係る包括利益	21,333	37,086

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,391	11,044,284	△282,591	12,372,084
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036,000	574,391	11,044,284	△282,591	12,372,084
当期変動額					
剰余金の配当			△116,392		△116,392
当期純利益			673,598		673,598
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		0		11	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	557,205	△38	557,167
当期末残高	1,036,000	574,392	11,601,490	△282,630	12,929,252

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	531,096	326,574	—	857,670	428,618	13,658,373
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	531,096	326,574	—	857,670	428,618	13,658,373
当期変動額						
剰余金の配当						△116,392
当期純利益						673,598
自己株式の取得						△50
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,526	1,095,944	184,481	1,363,953	18,257	1,382,211
当期変動額合計	83,526	1,095,944	184,481	1,363,953	18,257	1,939,378
当期末残高	614,622	1,422,518	184,481	2,221,623	446,876	15,597,752

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,392	11,601,490	△282,630	12,929,252
会計方針の変更による累積的影響額			263,109		263,109
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036,000	574,392	11,864,600	△282,630	13,192,362
当期変動額					
剰余金の配当			△138,214		△138,214
当期純利益			1,080,934		1,080,934
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	942,719	△80	942,639
当期末残高	1,036,000	574,392	12,807,319	△282,710	14,135,001

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	614,622	1,422,518	184,481	2,221,623	446,876	15,597,752
会計方針の変更による累積的影響額						263,109
会計方針の変更を反映した当期首残高	614,622	1,422,518	184,481	2,221,623	446,876	15,860,861
当期変動額						
剰余金の配当						△138,214
当期純利益						1,080,934
自己株式の取得						△80
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,469	567,490	192,442	1,065,401	34,011	1,099,412
当期変動額合計	305,469	567,490	192,442	1,065,401	34,011	2,042,052
当期末残高	920,091	1,990,009	376,923	3,287,025	480,887	17,902,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	969,275	1,321,694
減価償却費	1,422,164	1,551,507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,765	4,200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	36,649	△95,378
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,455	△36,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,713	16,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,535	617
受取利息及び受取配当金	△32,716	△52,147
支払利息	40,409	26,796
デリバティブ評価損益 (△は益)	△29,340	—
為替差損益 (△は益)	△377,945	△146,615
固定資産売却損益 (△は益)	2,015	43
固定資産除却損	13,061	8,609
持分法による投資損益 (△は益)	△279,771	△419,588
売上債権の増減額 (△は増加)	△652,651	△433,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,933	△22,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,664	121,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,679	120,721
その他	191,941	68,023
小計	1,434,700	2,035,094
利息及び配当金の受取額	153,038	191,768
利息の支払額	△21,376	△26,513
法人税等の支払額	△448,336	△147,759
法人税等の還付額	137	3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,162	2,055,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△414,450	△544,450
定期預金の払戻による収入	494,450	444,450
有形固定資産の取得による支出	△1,320,979	△1,217,622
有形固定資産の売却による収入	1,573	89
無形固定資産の取得による支出	△25,732	△89,882
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△1,273
保険積立金の積立による支出	△7,908	△7,266
その他	25,188	342,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,040	△1,072,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,760	—
長期借入金の返済による支出	△208,580	△360,390
リース債務の返済による支出	△42,241	△55,135
配当金の支払額	△116,155	△138,195
少数株主への配当金の支払額	△3,075	△3,075
その他	△37	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,330	△556,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,708	15,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,499	441,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,629,154	2,267,655
現金及び現金同等物の期末残高	2,267,655	2,709,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が404,410千円増加し、利益剰余金が263,109千円増加しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品(自動車部品及び産業機械部品)・オフィス家具(オフィス用椅子等)の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,617,896	763,452	22,381,349	—	22,381,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,617,896	763,452	22,381,349	—	22,381,349
セグメント利益	1,204,097	4,442	1,208,539	△912,959	295,580

(注) 1. セグメント利益の調整額△912,959千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,646,261	882,818	23,529,079	—	23,529,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,646,261	882,818	23,529,079	—	23,529,079
セグメント利益又は損失(△)	1,499,929	△2,548	1,497,380	△896,239	601,140

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△896,239千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,041円36銭	1,197円48銭
1株当たり当期純利益金額	46円29銭	74円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18円08銭増加しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	673,598	1,080,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,598	1,080,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,549	14,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

	おかだ まさみち	
取締役	岡田 政道	(現 トヨタ自動車株式会社 常務理事)

2. 退任予定取締役

	よこやま ひろゆき	
	横山 裕行	(現 取締役)

3. 新任監査役候補

	おのだ ちかい	
社外監査役	小野田 誓	(現 公認会計士小野田誓事務所 所長)

4. 退任予定監査役

	こんどう としみち	
	近藤 敏通	(現 社外監査役)

以上